

意識啓発に係る主な取組

※新型コロナウイルスの影響で、これまで実施してきた集客型のイベントは中止。令和2年度は、以下のとおり事業内容を変更。

男女共同参画意識啓発動画制作

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、在宅時間の増加など生活環境の変化により女性への家庭責任の集中が懸念される中、在宅勤務の拡大など働き方が見直されつつある状況を踏まえ、男性の家事・育児参画意識の醸成や、固定的性別役割分担意識の解消を図るための啓発動画を制作。

動画には「名もなき家事への気づき」や「家族間のコミュニケーションの大切さ」、「家事は完璧ではなく無理なく」など家事シェアのコツや家事負担軽減のヒントを盛り込み、各家庭で取り入れやすい内容とした。

◆動画放映

- ・札幌市公式ホームページ、YouTube、Twitter (2/1～)
- ・札幌駅前ビジョン (2/1～3/31) ・チカホ大型ビジョン (2/27～)
- ・エコチルビジョン (2/27～) ・ポラリス (3/1～)
- ・各区役所戸籍住民課、イオン、アリオ (4/1～)
- ・SAPPORO SNOW VISION (R3.3.8～R3.3.14) ・HILOSHI (3/8～)



動画はこちらからもご覧いただけます。



オンラインセミナー

集客型イベントの代替策として、オンラインセミナーを開催。男性の家事育児参画に対する意識改革に焦点をあて、以下のテーマで実施。

第1回：「家族みんなが主役になる暮らし方」(R2.9.12)【講師：田川瑞枝氏】

「家事シェア」や「ゆる家事」のヒントを紹介し、コロナ禍の家庭生活での負担感軽減を目指す。

第2回：「男性の育児休業取得促進セミナー」(R2.12.2)【講師：宮木公平氏】

厚生労働省との共催事業。男性の育休や育児目的休暇の取得を進めるため、育児取得のメリットや企業の取組事例などを紹介。セミナーの中では、「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度」についても紹介。

第3回：「夫婦で考えよう！父親の育児と働き方」(R3.3.7)【講師：藤村候仁氏】

父親としての育児・家事への関わり方や仕事と家庭のバランスなどについての講義のほか、パパ育児プロジェクトメンバーのトークセッションを実施。

今後の予定 (令和3年度)

◆スマイルシェアリングブック第3弾の作成・広報

「ゆる家事」「家事シェア」に続く第3弾。男性の家庭活躍をテーマに作成予定。

◆オンラインフォーラムの開催 (11月下旬～)

ワーク・ライフ・バランスや大学生向けキャリア形成支援など多様なテーマでフォーラムを開催。



企業に対する支援

ワーク・ライフ・バランスplus企業認証

ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進に取り組む企業を独自の基準で、ステップ1～3に分けて認証。認証企業にはステップに応じた各種助成金や契約上の優遇措置あり。



1 認証企業数

R3.3月末時点：609社
(STEP1：287社 STEP2：152社 STEP3：170社)

2 認証企業へのインセンティブ

STEP	認証マークの使用	印刷物やwebページに認証マークを掲載できる
STEP 1以上	求人票への記載	市内ハローワークの求人票備考欄に認証取得企業であることを表示できる
	札幌市との契約上の優遇	札幌市競争入札参加資格者名簿に登録のある認証企業に優遇措置
	男性の育児休業取得助成金	初めての育児休業を取得する男性従業員が出た場合に助成金を支給
	「子の看護休暇」有給制度創設助成金	有給の「子の看護休暇制度」を規定し、5回以上利用された場合に助成金を支給
STEP 2以上	育児休業取得助成金	初めての育児休業取得者が出た場合に助成金を支給
	育児休業代替要員雇用助成金	育児休業取得に伴い、初めての代替要員を雇用した場合に助成金を支給
	融資制度	認証取得した中小企業は、「札幌みらい資金」が利用可能

3 推進アドバイザーの派遣

ワーク・ライフ・バランスと女性活躍推進に取り組む市内中小企業（認証取得企業に限らず）に対し、働き方改革を進める上での助言を行う推進アドバイザーを無料で派遣。

R3.3月末時点：11社 (16件)

4 企業セミナーの開催

令和2年度は、厚生労働省との共催として開催したオンラインセミナーにおいて、企業認証制度について紹介。令和3年度もオンラインでの開催を予定している。

関連する庁内の主な取組

◆テレワーク・業務管理システムの普及啓発

(1)テレワークや業務管理システム導入経費に対する補助を、令和2年度は新型コロナウイルス感染対策として大幅に拡充。

- ・テレワーク導入申請件数：814件（内、交付決定企業697社）
- ・業務管理システム導入申請件数：31件（内、交付決定企業20社）

(2) 専門の問い合わせ窓口として「札幌市テレワーク導入支援窓口」を開設。出張相談会も実施。

《参考》

- ・テレワークの導入・定着支援のため専門家を派遣
- ・合同企業説明会におけるテレワーク機器展示・体験やセミナーを開催